

【別紙様式 3】

再評価実施事業調書

番号	4	事業名	千葉港海岸環境整備事業		路線又は箇所名等		検見川地区		
事業所管課		港湾課			事業主体		千葉県		
事業化年度	平成4年度	用地着手年度	-		工事着手年度	平成4～	再評価の理由		
					工事終了(認可)年度	24年度			
費用便益比 B/C	15.9	総費用	50 億円	総便益	796 億円	基準年	平成19年度	供用開始 年度	平成4年度

【事業概要】

海浜の安定を図るための施設や遊歩道等の整備を図る。

突堤 B	1 式
護岸	5 8 0 m
突堤 (補強)	4 0 0 m
植栽	3 , 6 0 0 m ²
遊歩道	2 , 5 0 0 m ²
安全情報伝達施設	1 式

【事業の進捗状況】

・事業の進捗および事業費の状況は下表の通り。

年度	整備項目	事業費	進捗率
平成4～18年度 (投資済)	突堤 B・護岸・突堤 (補強)・遊歩道	3,321,600 千円	84.4%
平成19年度以降 (予定)	植栽・遊歩道・安全 情報伝達施設	613,400 千円	-
全体事業費		3,935,000 千円	-

【社会経済情勢等】

当海岸は都市部に位置し、背後地には多くの住宅を抱えており、防災拠点となる公共施設も多い。マリンスポーツや日常的に利用する近隣住民も多く、安心して海岸利用ができるバリアフリーを目指した施設整備が望まれている。

事業実施にあたり、地域住民・利用者の意見を聞き、取り入れながら実施していく必要がある。

また、より快適に利用するためには、維持管理は継続的に必要となるため、ボランティア、地域の協力等についても検討していく必要がある。

【対応方針(案)】

当海岸の背後地には多くの住宅を抱えており、防災拠点となる公共施設も多く、高潮が発生した場合災害時の防災活動に甚大な影響を及ぼすこと。

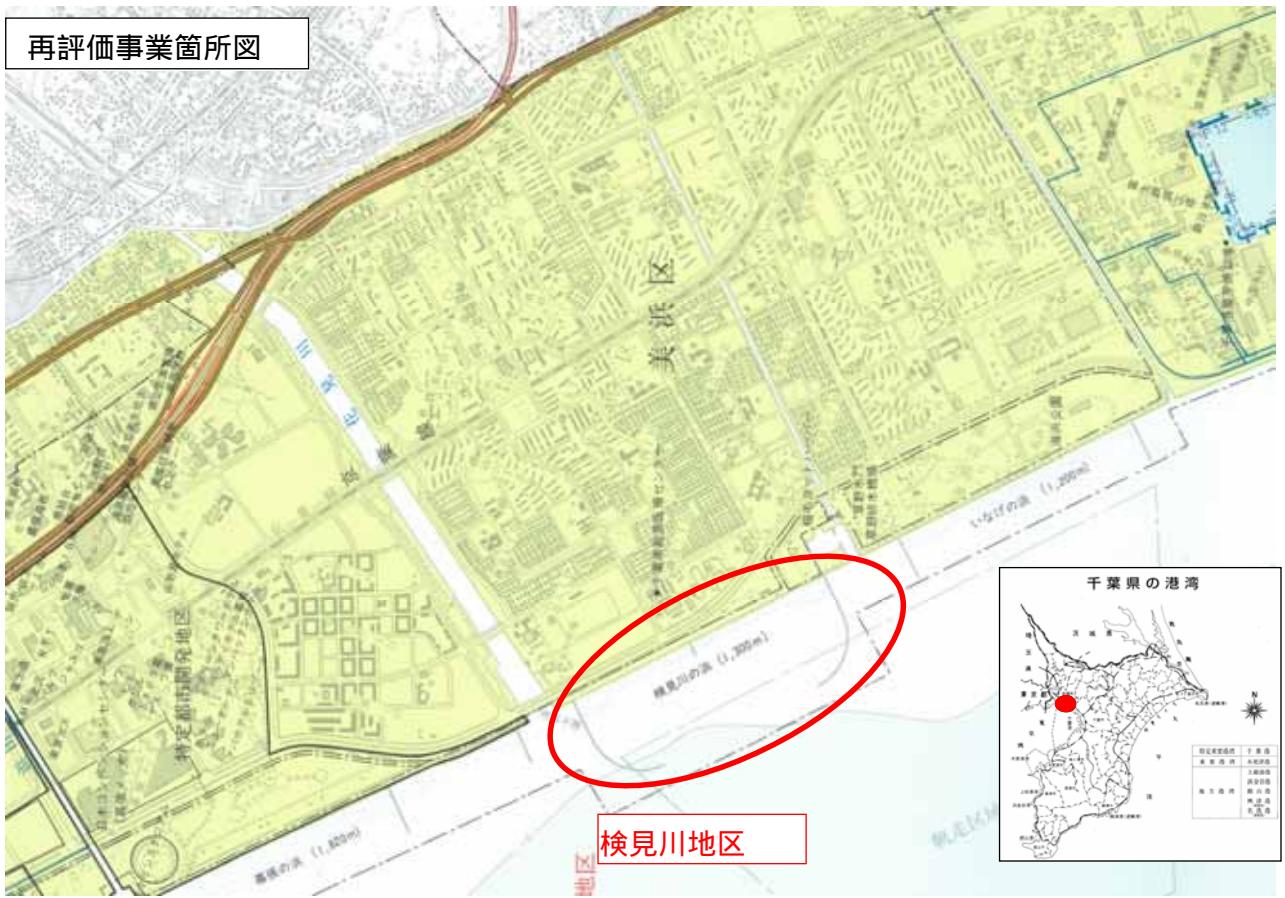
年間を通じて多くの県民に利用されており、事業進捗率も約85%と高く、残事業についても平成24年度までに完成が見込まれることなどから引き続き事業を継続したい。

【別紙様式 4】

事業概要図

番号	4	事業名	千葉港海岸環境整備事業	路線又は箇所名等	検見川地区
----	---	-----	-------------	----------	-------

再評価事業箇所図



千葉港海岸環境整備事業区域図

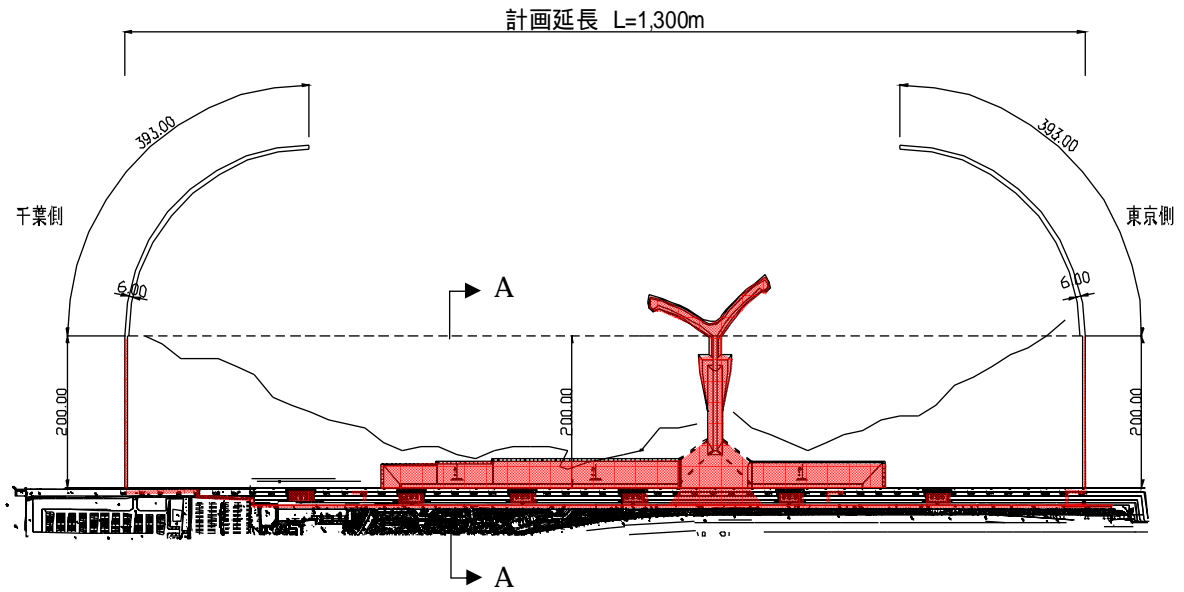


【別紙様式 4】

事業概要図

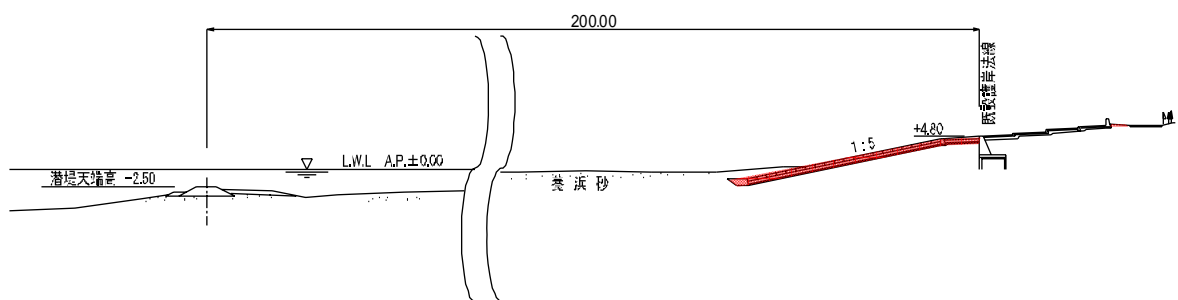
番号	4	事業名	千葉港海岸環境整備事業	路線又は箇所名等	検見川地区
----	---	-----	-------------	----------	-------

全体計画図



標準断面図

A - A



再々評価事業に関する調書

番 号	4	事 業 名	千葉港海岸環境整備事業	路線又は箇所名等	検見川地区
事業化年度	平成4年度	用地着手年度		工事着手年度	平成4年度

【再評価の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成14年度 (平成14年度)	供用開始年度	平成4年度	対応方針	継続
B / C	53.7	総費用	212億円	総便益	11,407億円

再評価時の委員会の意見及び当時の状況

汀線の変化の原因究明と対策工及び維持管理方法について検討の必要がある。県民にとってはレクリエーションの場として親しまれているので、早期に効果が発揮できるよう整備すること。

再評価時の進捗状況及び再評価時想定5年後の進捗状況

	計 画	進捗状況	5年後の想定進捗状況
全体事業費	126.3億円	87.3億円(69.1%)	107.8億円(85.4%)
用地取得面積			
供用面積(延長)	1.3km	0.0km(0%)	0.6km(46.2%)

【再々評価の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成19年度	供用開始年度	平成4年度	対応方針	継続
B / C	15.9	総費用	50億円	総便益	796億円

現在の進捗状況

	計 画	進捗状況
全体事業費	39.4億円	33.2億円(84.4%)
用地取得面積		
供用面積(延長)	1.3km	1.0km(76.9%)

再評価後の経過及び処理状況

・養浜については、養浜砂の流出防止対策で既設護岸前に緩傾斜護岸を施工した結果、現在はほぼ安定している状況であるため、沖に予定していた離岸堤の中止等の事業計画の見直しを行なった。

・隣接海岸と合同で実施した住民参加による「海岸づくり会議」で提案された浜へのバリアフリー化、海に見える遊歩道の設置、既設施設の改修など誰でも訪れやすく、海辺を楽しめる海岸づくりを進めている。

・再評価時は、昭和52年度からの検見川の海岸整備全体で評価しており、護岸整備を目的として高潮による被害を便益として計上していたが、今回は、現在の事業認可期間で評価し、平成2年度までに高潮に対する護岸が完了したことから越波による被害を便益として計上したためにB/Cが減少した。